

# [11] ラオス

## 1. ラオスの概要と開発課題

### (1) 概要

ラオスは、1986年に「新思考（チンタナカン・マイ）」政策を導入し、経済改革を進め市場原理導入等の経済開放化政策（「新経済メカニズム（NEM：New Economic Mechanism）」）を推進しているが、内陸国という地理的条件と長期間にわたった過去の内戦の影響により経済発展は遅れており、依然として後発開発途上国（LDC：Least Developed Countries）の一つである。国民一人当たりの国内総生産（GDP）は491ドル（2004/05年度）であり、国連開発計画（UNDP）発行の2006年「人間開発報告書」によると、ラオスは177か国中133位である。

2004/05年度のGDP年平均成長率は6.9%を達成したが、財政赤字補填のための政府借入金が増加している。また2002年後半より続いていた高インフレ率（15～18%）が、緊縮財政措置によりしばらく抑制され、2004/05年度末の9月には、7.7%まで減少した。為替レートは比較的安定し、2005年平均の公式レートは1米ドル＝10,652キープであった。

この他、財政分野では、歳出入管理に依然問題が存在し、財政赤字はGDP比8.4%（2003/04年度）を占め、また貿易分野においても、輸出（主に電力、鉱物、衣料、木材製品）は4億5,562万米ドル（2004/05年）、輸入（主に生活用品、衣料原料、建設機材・電装具）は6億8,602万米ドル（2004/05年）で恒常的な貿易赤字が続いている。

ラオスが抱える経済開発上の課題は多く、社会経済インフラの整備及び貧困削減が国家的指針に掲げられ、不足する人材育成の重要性が強調されている。

### (2) 経済開発計画

2004年1月には「国家成長・貧困削減戦略（NGPES：National Growth and Poverty Eradication Strategy）」（「国家貧困削減プログラム（NPEP：National Poverty Eradication Programme）」から改称）が完成し、貧困削減と共に投資の誘致、中小企業の育成・開発、農業を基盤とした産業開発に引き続き重点を置くこととした。

ラオスの国家開発計画である第6次社会経済開発5か年計画（2006～2010）は2006年3月の第8回党大会で承認され、6月の国民議会で採択された。5か年計画にはNGPESの優先分野が盛り込まれ、社会主義路線を踏襲しつつも、市場経済原理を導入し、ラオスを工業化、近代化させるという従来からの方向性を維持する形となった。

### (3) 地域経済統合・協力

ラオスは、内陸国であるとの地理的な制約を克服するため、地域の経済統合・協力にも積極的に参画しており、2008年からの東南アジア諸国連合自由貿易協定（AFTA：ASEAN Free Trade Agreement）発効や世界貿易機関（WTO：World Trade Organization）加盟に向け、国内でその準備を進めている。また、ASEAN統合イニシアティブ（IAI：Initiative for ASEAN Integration）、アジア開発銀行（ADB）によるメコン地域開発イニシアティブやタイが推進役となっているイワラジーチャオプラーメコン経済協力戦略（ACMECS：the Ayeyawady-Chao Phraya-Mekong Economic Cooperation Strategy）など多国間の地域開発枠組みを利用し、ラオス経済開発の弾みにしようとしている。さらに、2004年11月にビエンチャンで開催されたASEAN+3首脳会議の際、初めてラオス、カンボジア、ベトナム及び我が国の首脳によるサミットが開催され、その場においてこれら3か国が作成した「開発の三角地帯」（3か国の国境に跨る開発の遅れている地域）に係る開発計画が小泉総理に手渡され、支援が要請された。また、第2回目の同3か国と我が国とのサミットが2005年12月のマレーシアにおけるASEAN+3首脳会合に併せ開催されている。

# ラオス

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	5.8	4.1
出生時の平均余命	(年)	55	50
G N I	総 額 (百万ドル)	2,356	864
	一人あたり (ドル)	390	200
経済成長率	(%)	6.3	6.7
経常収支	(百万ドル)	-	-55
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	2,056	1,768
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	-	102.40
	輸 入 (百万ドル)	-	211.90
	貿易収支 (百万ドル)	-	-109.50
政府予算規模 (歳入)	(キープ)	-	-
財政収支	(キープ)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.2	1.1
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	76.0	-
債務残高	(対輸出比, %)	276.0	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.3	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	269.6	150.6
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	237	
分 類	D A C	後発開発途上国(LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国(償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	PRSP最終版策定済 (2004年11月)		
その他の重要な開発計画等	第6次社会経済開発5か年計画 (2006~2010)		

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	887.2
	対日輸入 (百万円)	2,151.5
	対日収支 (百万円)	-1,264.3
我が国による直接投資	(百万ドル)	-
進出日本企業数	(2005年11月現在)	8
ラオスに在留する日本人数	(人)	436
	(2005年10月1日現在)	
日本に在留するラオス人数	(人)	2,393
	(2005年12月31日現在)	

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	27.0 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.1 (2002年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	40 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	68.7 (2004年)	56.5
	初等教育就学率 (%)	84 (2004年)	63 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.94 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	90 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	65 (2004年)	145 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	83 (2004年)	218 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	650 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 <sup>(注1)</sup> (%)	0.1[0.1-0.4] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	318 (2004年)	
	マラリア患者数 <sup>(注2)</sup> (10万人あたり)	759 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	51 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	30 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.2 (2004年)	1.1
人間開発指数 (HDI)		0.553 (2004年)	0.451

注) 1. [ ]内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

## 2. ラオスに対するODAの考え方

### (1) ラオスに対するODAの意義

人口約2.5億人を要するメコン地域の巨大市場の中心にあるラオスの地政学的条件から、「ラオスの安全と繁栄」は「メコン地域の安全と繁栄」の前提条件であり、さらに「東アジア地域全体の安全と繁栄」の前提条件でもあるといえる。また、そのようなラオスの地理的環境は、メコン地域全体の開発において、ラオスの開発が地域全体の経済発展にとって大きな重要性を有していることを示している。さらに、ASEANが安定し、発展していくためには、ASEAN加盟国内で比較的遅れているラオスの社会経済開発を底上げし、域内の格差是正を図ることが課題となっている。このような観点から、ラオスの社会経済開発に資するような支援を行うことは、我が国のASEAN重視政策及びメコン地域開発への支援方針に合致するものである。

2005年3月に我が国とラオスとは外交関係樹立50周年を迎えたが、その間、特に1965年に青年海外協力隊が世界で初めてラオスに派遣されるなど、我が国ODAが触媒となり、我が国とラオスの友好関係が良好に推移し、発展してきた。このような伝統的な友好関係により、国連などの国際場裡においても、我が国とラオスは緊密に協力し合ってきている。かかる日・ラオス両国の関係を維持し、更に深化させる観点から、対ラオス支援を行う意義は高い。

### (2) ラオスに対するODAの基本方針

「ODA大綱」で示された①開発途上国の自助努力支援、②「人間の安全保障」の視点、③公平性の確保、④我が国の経験と知見の活用、⑤国際社会における協調と連携という5つの基本方針、及び①貧困削減、②持続的成長、③地球的規模の問題への取組、④平和の構築、という4つの重点課題を踏まえつつ、ラオス政府の「NGPES」及び「社会経済開発5か年計画 (2006~2010年)」の実施を支援するという観点から、2006年7月に策定された対ラオス国別援助計画に基づき、「貧困削減及び人間開発に向けたラオスによる自助努力を支援すると共に、グローバル経済及び地域経済への統合に向けて、自主的・自立的かつ持続可能な経済成長を実現するためのラオスによる自助努力を支援すること」を我が国の対ラオス援助の基本方針とする。

### (3) 重点分野

上記基本方針を達成すべく、以下の3つの援助目標の下、6つの重点分野を設定し支援を実施していく。

○ 「人間の安全保障」の視点から貧困削減を促進すべく、ミレニアム開発目標 (MDGs) の達成に向けた着

## ラオス

実な歩みを支援する。

- 自立的・持続的成長の原動力となる経済成長を促進すべく、その基盤づくりを支援する。
- 貧困削減と経済成長を達成する上でラオス側の自助努力の前提となる能力開発を支援する。

### ① 基礎教育の充実

ラオスの劣悪な教育環境にかんがみ、我が国が2002年に発表した「成長のための基礎教育イニシアティブ」に基づき、MDGsの目標2（普遍的初等教育の達成）、目標3（ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上）の達成に向けて、教育環境・アクセス改善や就学阻害要因の軽減、教育の質の向上に対するラオス政府の取組を支援する。

### ② 保健医療サービス改善

ラオスの劣悪な保健医療状況にかんがみ、2005年6月に我が国が発表した「保健と開発」に関するイニシアティブ、ラオス保健省の掲げる「保健戦略2020」を踏まえ、また我が国協力で策定された「保健マスタープラン」を活用し、MDGsの目標4（幼児死亡率の削減）、目標5（妊産婦の健康の改善）の達成に向けてのラオス政府の取組を支援する。具体的には、母子保健サービスの改善、保健医療分野の人材育成、制度構築、地域コミュニティの健康管理能力向上に資する支援を実施する。

### ③ 農村地域開発及び持続的森林資源の活用

農林業に依存する農村地域の開発支援としては、限られた行政機関の能力を前提としつつ、豊かな自然資源と相互扶助能力の高い農村社会というラオスの強みをいかした農業・農村振興の仕組みを提案し、農村社会の能力強化を図ると共に、最低限必要な行政能力の向上を図るための協力を実施する。この方針に沿い、農村基盤施設・居住環境改善、地域住民の生計向上、食料安全保障の確保及び農業・森林保全分野の政策実施・制度構築といった支援を実施していく。

### ④ 社会経済インフラ整備及び既存インフラの有効活用

ASEAN地域経済統合の進展を念頭に置きつつ、民間セクター活性化に不可欠な社会経済インフラ整備につき、無償資金協力を中心とし、ラオスの債務負担能力の十分な分析を踏まえた上で、円借款の可能性も念頭に置きつつ支援を検討していく。同時に、我が国援助により整備された施設を含む既存のインフラ（上水道、電力施設、道路、空港等）が適正に維持管理されるための人材育成、組織強化、制度構築への支援を実施する。

### ⑤ 民間セクター強化に向けた制度構築及び人材育成

経済成長のための原動力であり、貿易収支の改善、政府の税収基盤の拡大にも貢献する民間セクター育成のための環境整備、制度構築、行政サービスの機能強化のための技術協力を実施する。また、国際機関の特別基金など我が国ODAスキームを幅広く有効活用していく。一方、ODAによる支援を民間企業活動の活性化のための触媒として活用するという視点を重視する。このような観点から、投資・輸出促進のための環境整備や民間セクター強化のための人材育成といった支援を実施する。

### ⑥ 行政能力の向上及び制度構築

能力開発は個人のレベルに加え、人材の適正配置、能力の組織的蓄積による組織能力強化、さらに制度構築までを視野に入れ、協力効果の持続性・自律発展性を確保することが重要である。この考えに基づき、重点分野に横断的にかかわる公共セクター全般にわたる能力開発に対する支援を実施する。具体的には、経済政策立案・実施能力の強化、公共財政管理、行財政改革といった支援のほか、法制度、社会的弱者支援制度の整備に向けた支援を実施していく。

---

## 3. ラオスに対する2005年度ODA実績

---

### (1) 総論

2005年度のラオスに対する無償資金協力は42.35億円（交換公文ベース）、技術協力は25.76億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款164.30億円、債務免除約5.94億円、無償資金協力1,061.77億円（以上、交換公文ベース）、技術協力410.97億円（JICA経費実績ベース）である。

### (2) 無償資金協力

無償資金協力については、2005年度は、インフラ整備、基礎生活分野（教育、保健・医療分野）を中心に供与を決定した。その他、食料援助、日本NGO支援無償資金協力、ノン・プロジェクト無償資金協力、草の根・人間の安全保障資金協力等を供与した。

### (3) 技術協力

技術協力については、基礎生活分野から市場経済化に資する人材育成まで幅広く研修事業、専門家派遣事業、

青年海外協力隊派遣事業、シニア・ボランティア派遣事業を行ってきている。2005年度からは技術協力プロジェクトとして、ラオス・日本人材開発センターや養殖改善普及計画がフェーズ2に移行したほか、新たに保健ロジスティクス強化、看護助産人材強化に関するプロジェクトを開始した。

#### 4. ラオスにおける援助協調の現状と我が国の関与

国連システムの現地調整官（UNDP当地代表が兼務）の主導で非公式ドナー会合が3か月に1回程度の頻度で開催され、ドナー間の情報交換及び政策協議の場となっている。また、NGPES及び社会経済開発5か年計画の着実な実施に向けて、各ドナーが協調して協力していくために、NGPESで重点課題とされている8分野（教育、保健、インフラ、村落開発・自然資源管理、ガバナンス、麻薬対策、不発弾対策、マクロ経済）に関し、それぞれドナー調整のための作業部会が立ち上げられている。我が国は保健と麻薬対策で議長（ただし、麻薬対策については、オーストラリア大使館と交代制）を、インフラで副議長を務める等、これらの作業部会に積極的に参画している。また、2004年より、世界銀行が中心となり、マクロ経済の安定、公共投資管理、歳出管理、銀行改革など、ラオス政府の各種改革促進のための財政支援（貧困削減支援オペレーション（PRSO：Poverty Reduction Support Operation））が実施されている。

#### 5. 留意点

対ラオスODAの実施に際しては、ODA大綱、ODA中期政策を踏まえ、上記の我が国援助の重点分野共通の横断的な留意点として、環境・社会配慮、ジェンダー配慮を重視すると共にガバナンスの改善状況に留意する。

また、上記で言及されているラオスの開発課題、過去の援助実績から抽出された問題点、我が国援助の重点課題を念頭に置きつつ、①ラオス側のオーナーシップ強化、②よりニーズに合致し、より効果的・効率的な援助の実施、③ラオス社会の地域性・多様性を尊重した協力、④援助協調・連携の一層の推進、⑤メコン地域案件の実施にあたりラオスへの裨益効果の確保、といったアプローチを重視することとする。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	40.11	70.03	50.09 (44.86)
2002年	—	65.67	40.86 (35.45)
2003年	—	41.11	36.37 (29.83)
2004年	33.26 (5.94)	30.17	32.81 (27.73)
2005年	—	42.35	25.76
累計	164.30	1,061.77	410.97

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、( )内の数値は債務免除額。  
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対ラオス経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2001年	-0.31	36.37	39.41	75.47
2002年	-2.02	52.79	39.32	90.09
2003年	0.45	51.56	34.00	86.00
2004年	6.72	34.75	30.27	71.73
2005年	1.15	23.35	29.56	54.06
累計	24.27	828.50	389.24	1,241.96

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ラオス側の返済金額を差し引いた金額）。  
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。  
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

# ラオス

表-6 諸外国の対ラオス経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	日本 114.9	スウェーデン 14.6	ドイツ 13.3	フランス 12.8	オーストラリア 11.8	114.9	194.9
2001年	日本 75.5	ドイツ 13.6	スウェーデン 12.1	オーストラリア 11.4	フランス 10.7	75.5	151.0
2002年	日本 90.1	スウェーデン 15.4	フランス 14.9	ドイツ 12.0	オーストラリア 8.6	90.1	177.8
2003年	日本 86.0	スウェーデン 22.7	フランス 18.5	ドイツ 15.9	オーストラリア 9.9	86.0	188.8
2004年	日本 71.7	スウェーデン 22.2	フランス 19.7	ドイツ 15.9	オーストラリア 13.0	71.7	177.6

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ラオス経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	ADB 47.3	IDA 16.7	CEC 7.8	UNDP 2.8	UNICEF 2.2	9.3	86.1
2001年	ADB 40.2	IDA 26.9	CEC 8.3	IFAD 3.2	UNICEF 2.3	12.5	93.4
2002年	ADB 43.7	IDA 27.2	CEC 8.6	IFAD 5.6	WFP 2.7	10.9	98.8
2003年	ADB 47.6	IDA 41.7	CEC 8.1	IFAD 2.3	WFP 2.1	5.8	107.5
2004年	ADB 39.1	IDA 29.2	CEC 9.1	UNDP 3.3	IFAD 2.4	5.1	88.2

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。  
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	90.93億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	812.44億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	247.33億円 研修員受入 2,156人 専門家派遣 671人 調査団派遣 1,811人 機材供与 2,984.69百万円 協力隊派遣 443人 その他ボランティア 18人
2001年	40.11億円 (40.11) 第2メコン国際橋架橋計画	70.03億円 ラオス国立大学施設・日本・ラオス人材協力センター建設計画 (国債2/2) (5.00) 国道9号線改修計画 (国債2/3) (15.23) 第二次国道9号線改修計画 (国債1/3) (5.06) サバナケット地区上水道施設改善計画 (6.38) マラリア対策 (第二次)・寄生虫対策計画 (3.05) ノン・プロジェクト無償 (15.00) 債務救済 (0.54) 債務救済 (0.83) 債務救済 (0.54) 債務救済 (0.82) 人材育成奨学計画 (3.86) 食糧増産援助 (4.50) 食糧援助 (3.80) ワット・ブー遺跡保存環境整備計画 (2.45) 草の根無償 (54件) (2.97)	50.09億円 (44.86億円) 研修員受入 705人 (447人) 専門家派遣 155人 (145人) 査団派遣 285人 (278人) 機材供与 385百万円 (357.82百万円) 留学生受入 167人 (協力隊派遣) (18人) (その他ボランティア) (19人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力		
2002年	なし	65.67億円	40.86億円	(35.45億円)	
		第二次国道9号線改修計画 (国債2/3) (15.45)	研修員受入	761人	(504人)
		国道9号線改修計画 (国債3/3) (10.41)	専門家派遣調	161人	(108人)
		ナムグム第一発電所補修計画 (国債1/3) (3.44)	査団派遣	256人	(251人)
		国際協力・研修センター建設計画 (7.90)	機材供与	241.16百万円	(241.16百万円)
		ノン・プロジェクト無償 (15.00)	留学生受入	210人	
		債務救済 (0.53)	(協力隊派遣)		(18人)
		債務救済 (0.81)	(その他ボランティア)		(16人)
		債務救済 (1.34)			
		人材育成奨学計画 (3.83)			
		食糧援助 (5.00)			
		ラオス国立図書館に対する移動図書館車及び図書供与 (0.36)			
		ラオスへの救急車・消防車及び学校用品等援助計画 (0.10)			
		ラオスにおけるポリオ等の感染症サーベイランスシステムと緊急医療連絡を効率化する為の無線通信設備の設置とその修理・その保守技術の移転 (0.10)			
		ラオス国家スポーツ委員会に対する空手器材供与 (0.07)			
		草の根無償 (23件) (1.33)			
		2003年	なし	41.11億円	36.37億円
国際電話交換設備改善計画 (2.19)	研修員受入			961人	(614人)
小学校建設計画 (1/2) (3.33)	専門家派遣調			143人	(122人)
第二次国道9号線改修計画 (国債3/3) (11.75)	査団派遣			205人	(191人)
ナムグム第一発電所補修計画 (国債2/3) (6.69)	機材供与			172.5百万円	(172.5百万円)
ノン・プロジェクト無償 (10.00)	留学生受入			236人	
人材育成奨学計画 (0.62)	(協力隊派遣)				(20人)
人材育成奨学計画 (1.75)	(その他ボランティア)				(15人)
国立映像保管・ビデオ・センターに対するビデオ撮影・編集機材供与 (0.33)					
ヴィエンチャン特別市教育局教育活動開発センター建設事業 (0.10)					
読書推進・青少年活動推進事業 (0.10)					
食糧援助 (WFP経由) (4.00)					
草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.25)					
2004年	33.26億円 メコン地域電力ネットワーク整備計画 (33.26) 債務免除 (5.94)			30.17億円	32.81億円
		ナムグム第一発電所補修計画 (国債3/3) (1.91)	研修員受入	1,078人	(672人)
		保健医療訓練施設整備計画 (5.46)	専門家派遣	192人	(171人)
		小学校建設計画 (2/2) (4.25)	調査団派遣	209人	(201人)
		気象監視システム整備計画 (7.36)	機材供与	194.65百万円	(194.65百万円)
		セクター・プログラム無償資金協力 (5.00)	留学生受入	263人	
		人材育成奨学計画 (2件) (2.31)	(協力隊派遣)		(10人)
		食糧援助 (3.00)	(その他ボランティア)		(11人)
		日本NGO支援無償 (1件) (0.08)			
		草の根・人間の安全保障無償 (15件) (0.80)			

# ラオス

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	なし	42.35億円 ビエンチャン一号线整備計画(1/2) (20.92) 郡病院改善計画 (1/3) (1.50) ビエンチャン市上水道施設拡張計画(詳細設計) (0.42) セクター・プログラム無償資金協力(11.00) 人材育成奨学計画 (3件) (3.14) 食糧援助 (3.20) 日本NGO支援無償 (0.88) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (1.29)	25.76億円 研修員受入 779人 専門家派遣 172人 調査団派遣 97人 機材供与 30.39百万円 協力隊派遣 22人 その他ボランティア 4人
2005年度までの累計	164.30億円	1,061.77億円	410.97億円 研修員受入 5,172人 専門家派遣 1,389人 調査団派遣 2,829人 機材供与 3,981.19百万円 協力隊派遣 531人 その他ボランティア 83人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表ー9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ヴィエンチャン県農業農村開発計画フェーズII	97.11～02.10
森林保全・復旧計画フェーズ2	98. 7～03. 7
小児感染症予防プロジェクト	98.10～01. 9
セタティラート病院改善	99.10～04. 9
経済政策支援プロジェクト	00. 4～02. 3
電力技術基準整備プロジェクト	00. 5～03. 5
ラオス国立大学経済経営学部支援及びラオス日本人材開発センタープロジェクト	00. 9～04. 7
養殖改善・普及計画	01. 2～04. 2
子どものための保健サービス強化プロジェクト	02.11～07.10
経済政策支援協力フェーズ2	03. 4～06. 3
ラオス国立大学工学部情報化対応人材育成機能強化プロジェクト	03. 4～08. 3
法制度整備プロジェクト	03. 5～07. 5
水道事業体人材育成プロジェクト	03. 9～06. 8
森林管理・住民支援プロジェクト	04. 2～09. 2
理数科教員養成プロジェクト	04. 6～08. 6
日本人材開発センタープロジェクト	04. 8～05. 8
ラオス国立大学経済経営学部支援プロジェクト	04. 8～07. 8
公共投資プログラム運営監理能力向上プロジェクト	04.11～07.10
河川侵食対策技術普及プロジェクト	05. 1～07. 4
電力技術基準促進支援プロジェクト	05. 1～08. 1
農業統計能力開発強化計画	05. 2～05. 3
養殖改善・普及計画フェーズ2	05. 4～10. 4
保健ロジスティックス強化プロジェクト	05. 5～08. 4
看護助産人材育成強化プロジェクト	05. 5～10. 5
日本人材開発センタープロジェクト (フェーズ2)	05. 9～10. 8
食料安全保障情報に関する統計職員の能力開発国内研修プロジェクト	05.10～05.11

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ナムニアップ I 水力開発計画調査	98. 7～02.11
メコン川流域地理情報作成調査	98.11～03. 1
タイ・ラオス国境地域総合開発計画調査（サバナケット及びカムアン地域総合開発計画調査）	00. 3～01. 8
国境（サバナケット地域）経済特別区開発計画調査	00. 7～01. 1
総合農業開発計画調査	00.11～01. 9
送変電設備マスタープラン調査	01. 2～02. 9
メコン河流域水文モニタリング計画調査	01. 3～04. 3
保健・医療サービス改善計画調査	01. 4～02. 9
ビエンチャン道路・排水現状調査	01. 6～01. 3
電気通信開発計画調査	01.10～02.11
南部地域道路改善計画調査	01.11～03. 3
ビエンチャン市周辺メコン河河岸侵食対策計画調査	01.12～04.12
ヴィエンチャン市上水道拡張整備計画調査	03. 3～03.11
北部小水力発電計画策定調査	04. 1～05.12
鉱業分野投資促進のための地質・鉱物資源情報整備計画調査	06. 3～08. 9

表-11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
セーバンヌアン小学校建設計画
CLV「開発の三角地帯」を中心とした不発弾（UXO）処理活動支援計画
ケンカサ村・ノンファンニョーン村間橋梁建設計画
車椅子輸送支援計画
障害者のための体育館建設計画
ウドムサイ県薬品倉庫建設計画
チャンパサック県薬品倉庫建設計画
ムチーナムボーク小学校及び寄宿舎建設計画